

平成23年3月23日

株式会社 日本政策金融公庫 農林水産事業

代表取締役 専務取締役 農林水産事業本部長

坂野 雅敏 殿

社団法人日本農業法人協会

会長 松岡 義博



東北地方太平洋沖地震に関する緊急要望

3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、多数の死傷者がでるとともに、農業関係においても農作物、農業用施設等に未曾有の甚大な被害が生じました。

貴公庫と当協会は、既に業務協力協定等を締結し、密に情報交換を行わせて頂いておりますが、被災した農業法人を含む農業者が一日も早く経営を再開し、その経営が安定するよう、下記の対策を講じられるよう要望いたします。

記

1. 既往貸付にかかる償還期限の延長や金利の減免等償還条件の緩和について円滑に対応すること。
2. 農林水産関係災害復旧資金等の超低利融資枠の確保と貸付限度額の引上げ等の資金支援を講じること。また、無担保・無保証等により保全について緩和するとともに風評被害による損害についても貸付の対象とすること。
3. 被災者の当面の資金繰りを支援するため、運転資金制度の弾力的な運用を行うこと。

以上